

「今後の県立高校に関する地域検討会議（第1回）」記録要旨【二戸ブロック】

平成27年6月22日（月）

二戸地区合同庁舎 1階大会議室

【藤原 二戸市長】

- ・これまで要望してきた特別支援学校高等部について、来年度、福岡工業高校へ開設していただくことになり感謝したい。
- ・最近、経済格差と学力格差の問題があげられる。県北地域の所得は低く、経済格差が学力格差にあるいは、学力格差が経済格差に影響する連鎖が見られる。
- ・人口減少や少子化への対応が全国的課題であるが、県北地域でも深刻な問題である。県北地域の産業の維持発展のためには、地域を担う人材が不可欠である。
- ・地方創生において、人口減少問題への対応が一番の課題であり、子育て支援の一つとして教育環境の整備と充実は欠かせない。
- ・要望として、福岡工業高校への学科の増設をお願いしたい。現在、福岡工業高校には、機械システム科と電気情報システム科がある。高校卒業後の進路としては、就職する生徒が多いが、関東方面あるいは関西方面と県外への就職となっている。福岡工業高校には、地域産業の発展やそれを支える即戦力の人材を育成し、地元定着に結びつけてくれることを期待している。そういう観点から、新たな学科として、食品関連学科の新設をお願いしたい。説明では、学科を新設する場合、現在ある学科について十分検討しなければならない、あるいは地域の意見を聴いてということであった。二戸地域では、農林水産物を加工する食産業が主産業となっている。高校卒業後に、受け皿となる地元企業に就職できるようになれば、県外に転出しなくて済むのではないか。
- ・二つ目の要望として、特別支援学校独立校の設置がある。現在、二戸市内の小学校と中学校に特別支援学校の小学部と中学部が設置されているが、限られたスペースを調整しながら使用しており不便である。小学部から高等部まで、生徒が一貫して一つの学校で学べるように独立校の検討をお願いしたい。また、H28年4月に開設される特別支援学校高等部に入学する生徒の卒業後の進路についても、円滑に進むように配慮いただきたい。

【稲葉 一戸町長】

- ・一戸高校は平成17年から総合学科高校として再出発し、多くの実績をあげており、時代の要請に合った学校であると考えている。普通科と比較し、より実社会で役立つ科目を設定しており、進路についても、身近に就職することができるようになっている。
- ・生徒や保護者からは、入学してよかった（させてよかった）と評価も高い。
- ・総合学科である一戸高校には、教員の加配をお願いし、今以上に充実した教育環境の整備をお願いしたい。今後も総合学科へのニーズはあると思う。より魅力ある総合学科を作り上げるために、県教委としても支援いただきたい。町としても、支援していきたい。
- ・青森県との隣接協定について、一戸町はその対象となっていない。青森県側の対象地域では、高校の統廃合により高校がなくなっていることから、総合学科のもつ魅力で、県外から生徒を迎えるチャンスである。県外から生徒が入学できるようにすることを考えてはどうか。

（次頁に続く）

- ・グローバル化と言われるが、一戸町では医師確保に向け、ベトナムからの留学生を支援する取り組みを行っている。そういうことも視野にグローバル化を進めていくという視点も、高校教育で積極的に持って欲しい。
- ・学区について、隣接ブロックへの生徒の流出が多いということであった。今後、学区全体の高校配置、学校の魅力づくりを考える際に、原点に立ち返って検討することが必要ではないか。進学に対応できる学校等、それぞれの学校の特長づくりが大切ではないか。自治体も努力するが、県教委としても考えていただきたい。

【山本 軽米町長】

- ・軽米町として、中高一貫教育を更に充実させていきたい。学校の統廃合により、昨年度から小学校3校、中学校1校となったことから、更に小中高が連携した取り組みがやりやすい環境となった。
- ・軽米町では町単独予算で教員免許（資格）を持った人を雇用し各校に配置しており、学校現場では喜ばれている。今後もこういう取り組みを充実させたい。県教委としても、小中高の教員の配置を増やす等、しっかり支援していただきたい。
- ・「子育て日本一のまちづくり」を目指し、様々な経済的支援を行っている。その成果は出ているものの、生まれてくる子どもの数は減少している。
- ・軽米高校について、平成33年には1学級減となる位の入学生となることが予測されている。平成25年度には1学年3学級から2学級となり、教員も減り部活動にも支障をきたしている。選択教科も限られ、保護者が他の高校に子どもを進学させる等、悪循環が続いている。学級減に関しては、1学級定員を見直す等の手立てをしながら、できるだけ避けていただきたい。
- ・町として、ICTの導入を小中学校で進めている。ICTの活用は、子ども達の様々な能力を引き出す効果があり、高校まで拡充してほしい。ICTの活用により、教育の機会均等が果たせると思う。岩手県立大学にはソフトウェア学部があり、協力しながら県内高校にネットワークを張り巡らす等、県教委としても積極的に進めることを検討してほしい。
- ・高校の統廃合には反対ではあるが、子ども達の教育環境を考えた場合、近隣の自治体と合意形成が図れれば、廃校ではなく統合ということも最終手段としてはあるのではないかと。

【五枚橋 九戸村長】

- ・地元高校の存続については、機会ある毎に要望してきた。子どもの数が減っている中で、2学級が学校存続の要件であれば、地元高校の存続は不可能になってくる。
- ・高校への進学率が100%近い中で、どの地域でも均しく高校で学ぶ機会を与えるという意味では、1学級定員の見直しも検討しながら、町村に1校は高校を存続させるようお願いしたい。
- ・村としても物心両面で高校を支えている。高校生は、学習活動や部活動、地域活動にも積極的に参加している。これまでは、地域住民が子ども達を支えていたが、今は子ども達の姿に地域住民が支えられており、高校は地域にとってなくてはならない存在となっている。
- ・将来子ども達が地域にとどまり、地域の生業を担ってほしいと思っている。
- ・小規模校では教員の配置や部活動に制約があるということだが、生徒が減少し伊保内高校ではやりたい部活動ができないから、他の高校を志望する子どももいる。クラブに関しては相互連携をする等、様々な工夫しながらクラブとして成り立たない活動を支援する等、出来得る限りの対応をお願いしたい。

(次頁に続く)

【荒谷 新岩手農業協同組合常務理事】

- ・人口減少により子どもの数が減る中で、高校再編もやむを得ないという考えがある。ある程度の学校規模がないと、充実した高校教育ができないのではないかと。
- ・二戸地域の基盤産業は農業である。高校卒業後、すぐに就農する生徒はほとんどいないが、大学や農業大学校、盛岡農業高校専攻科等に進学し基本的な勉強をしてから就農、あるいは農業に関する機関に就職することでもいいのではないかと。私自身も普通高校を卒業し、果樹の専門学校に進学した。その当時とは農業を取り巻く環境は大きく変わってきている。農業の担い手も少ないが、より優秀な人材が農業を担うように教育環境を整備することが大事ではないかと。

【山下 一戸町農林水産業関係者代表】

- ・一戸高校の奥中山農場の隣には、一戸町や農業者が出資する新規就農希望者や農業後継者のための研修機関である夢ファームがある。就農者を支援する施設でもあり、奥中山地区は農業分野の担い手が戻ってきている。
- ・奥中山中学校の中学生はほとんどが盛岡の高校に進学し、今年度、一戸高校には1人だけの進学となりとても残念だ。
- ・二戸地域では若者の農業分野への就職が多い。これからの農業は農業だけでなく、様々な情報がないとうまくいかない。もう少し食品加工等、総合学科の中で勉強することも大切ではないかと。その意味では、農業科目以外も学ぶことができる総合学科は、県北地域には必要である。

【菅原 二戸市商工会事務局長】

- ・基本的方向では、地域を支える人財の育成、産業を担う人財の育成についてふれていることに感謝している。
- ・地元就職してくれることが理想だが、地域に魅力のある企業が少なく、企業の育成と支援への商工会の力不足を感じている。
- ・二戸地域では、65才以上の高齢者が経営し後継者がいない企業の割合が全国平均よりも高く、将来が不安である。
- ・商工業が衰退すれば、地域の生活基盤が壊れる。若い経営者を育てていかなければならない。そのためには、起業して成功した人の話を聞かせる等、起業意欲を創出する教育が必要だと思う。
- ・地域の様々な資源を活用するためには、地域のことをもっと知ることも必要ではないかと。
- ・生徒数が減る中で高校再編は大事だが、その時点ごとの見直しをしながら進めていただきたい。

【上山 一戸町商工業関係者代表】

- ・個性を持った教員の育成、多彩な人材を教員として採用していただきたい。子ども達の才能を見いだす力を持った教員、個性のある教員の存在が子ども達には大事ではないかと。スポーツで活躍する人財の採用も進めてほしい。
- ・教育にはお金がかかる。子どもに夢を与え、個性を伸ばすことができる教育ができるような環境を整えていただきたい。

【大崎 軽米町商工業関係者代表】

- ・軽米高校は就職する生徒も多く、地元の企業も採用には貢献している。地元で高校が無くなれば地元で若者がどれだけ残るのかということにもなる。また、県外に就職すると地元にはなかなか戻ってこないのと、どうすれば地元に戻ってくるようになるのか考えなければならない。地元で若者がいることで町に熱意や活気が生まれるが、将来を担う若者がどのようにすれば地元で元気に暮らしていけるかが課題である。

(次頁に続く)

- ・地元の中学生全員が軽米高校に入学してくれればと思う。軽米高校では生徒が少なくなり、部の活動が難しい状況にあると聞く。子ども達にとって勉強は大事だが、部活動ができるかどうかも充実した高校生活を送るためには大事である。クラブ顧問に大きく左右され、クラブ活動が一旦休部すると復活は難しい。高校の存続のためには、地域との交流を一層深め、軽米高校はすごいというアピールが必要である。
- ・地元子ども達に残り、就職してくれることを商工会としても願っている。そのためには、地元高校がなければ話にならない。子ども達の目線で、教育を考えていただきたい。

【藤館 九戸村商工業関係者代表】

- ・平成22年の地域検討会議にも出席した。その際に示された高校教員に対するアンケートでは、1学級定員について、30人を理想とする回答が多かった。1学級定員について見直しを検討してはどうか。
- ・伊保内高校は、郷土芸能の継承活動への取り組み、プロ野球選手の輩出、東北大学への進学と、小さな学校でも素晴らしい活躍をしている。生徒も素直で、地域のためにボランティア活動にも一生懸命取り組んでおり、地域に愛されている高校である。
- ・地域から伊保内高校は規模が小さいからなくなっていいという声があればであるが、そうでなければ部活動や教員の配置等の課題はあるが、地域の最大幸福を考え最後の最後まで、ギリギリまで何とか残すという姿勢が見られたらありがたい。

【大崎 二戸市PTA連合会理事】

- ・高校について多くの方が関心を持つことが大事である。
- ・中学生段階では、将来の目標がまだ明確ではない。時々子供と将来の職業について話すが、あこがれの職業はあっても、その職業に就くためにはどのような進路を選べばいいのかということまでは考えていない。
- ・高校を選択するときには、自分の成績や通学の手段等を判断材料とすることはあるが、卒業後の進路を明確に持ち、目的意識を持って進学することが大事ではないか。そのためには高校の独自性が一層求められる。
- ・未来を担う人材の育成のために、高校の果たす役割は大きいと感じている。生徒一人ひとりへのきめ細やかな支援、就職・進学の見直しも必要ではないか。

【栗橋 一戸町PTA連合会会長】

- ・地方創生が言われているが、地方から都市部への人口流出は続いている。二戸地域の高校の数を減らす、学級数を減らすということになると、人口流出に拍車がかかる。
- ・高校の募集定員について、周辺部の高校に生徒が入学するように見直しを考えてもいいのではないかと。
- ・一戸高校では、生徒へのきめ細やかな指導、生徒の興味・関心を引きつけ、様々な知識と技能を身につけて就職、そして進学にも対応している。専門高校と普通高校の要素をあわせもつ学校であると感じている。地域としても総合学科は必要であり、PTAでも存続の声は大きい。
- ・一戸町にとって農業と福祉に関わる人材の育成は必要であり、その分野を学ぶことができる一戸高校は重要である。また、大学への進学を希望する生徒もいるので、進学指導もできる一戸高校を地域としても大事にしていきたいと考えている。

(次頁に続く)

【古里 軽米町立軽米中学校PTA副会長】

- ・高校の存続あるいは統廃合については、当事者である子ども達がどちらを望んでいるかが大事ではないか。
- ・小規模校を存続させる場合、学校にだけ任せるのでは限界があるのは明らかである。
- ・軽米町は剣道とソフトテニスで盛んで、練習会場や指導者の環境がある程度整い、部活動では教員だけに頼らなくてもいい状況がある。
- ・地域のパワー（消防の甲子園である、消防車操法競技会では、将来、限界集落となる可能性のある地域のチームが県2位となった。）を生かし、高校教育をバックアップしながら、さらに、将来は地域にフィードバックさせていけるかどうか、小さな学校でも輝きを持つ大きな要素となるのではないか。
- ・小さな学校だからではなく、大きな学校には負けていないというモチベーションをもたせることができるかどうかということが、小規模校として存続できるかどうかの命になると思う。

【尾友 九戸村PTA連合会会長】

- ・平成22年度に高校再編の検討が始まった時から、地域住民は伊保内高校の存続に危機感を持っている。
- ・中3の親として将来の大学等への進学費を考えると、高校は出来るだけ家庭への経済的な負担が小さい地元に進学し、その間、進学費用を蓄えたくて大学等に進学させたい。
- ・学級定員について、様々な視点から検討するとあるが、学級定員を見直して何とか学級数の維持をお願いしたい。
- ・普段地域の住民として接していると、伊保内高校の職員は小規模校だからこそ様々なことができるといった姿勢、教員がいきいきとして生徒に接している様子が見えてくる。伊保内存続の危機感を共有し、学校と連携して特色ある学校にしていきたい。

【鳩岡 二戸市教育委員会教育長】

- ・今後の中学校卒業者の見込み等から推測した場合、平成33年には二戸ブロック全体で9学級規模程度となることを認識しなければならない。そのことを前提としても、再編計画においては地域の中心校における一定規模の確保、小規模校における教育の質を確保、専門学科高校の充実という三つのポイントは、募集学級数が減ったとしても捕まえていくものと理解している。
- ・二戸市長の発言にあったように、格差を超える唯一の方法は教育でありしっかり捉えなければならない。
- ・高校再編に向けた現状分析は、これまで十分に行われており、これからどうすればいいかという各論（方法論）に移らないと、準備期間を考え募集学級数が9学級と予測される平成33年には対応できない。県教委には、高校再編の具体案を果敢に提示していただきたい。
- ・小規模校の課題として、教員の配置があるというが、持ち時間等負担が大きくなり範囲で兼務を多くする等、工夫次第で教育の質は確保できる。
- ・教育の基本は機会均等であり、統廃合をする場合でも交通手段の確保は大きな検討課題になるのではないか。
- ・これまで二戸地区への特別支援学校の独立校を要望している。特別な支援を要する児童・生徒は増える一方である。二戸地区には、二戸市の小・中学校にみたく支援学校の分教室、一戸町には奥中山校がある。現在、在籍する児童・生徒は二戸市の分教室に30人、奥中山校に20人が在籍しているが、今後ますます増えると予測している。
(次頁に続く)

- ・釜石市には、釜石祥雲支援学校があり 39 人が在籍し教職員数は 47 人である。二戸地区と比較し、児童・生徒数は少ないが教職員数は多い。
- ・インクルーシブ教育とは、健常児と支援を要する児童・生徒が交流すればいいというのではなく、一緒に学ぶための施設設備が大前提であり、教員の配置も考えて欲しい。
- ・教職員数や施設設備の面で二戸地区は他地区との格差がある。県の財政が厳しいことも分かるが、特別支援学校の独立校がないのは二戸地区だけであり、配慮をお願いしたい。

【古館 一戸町教育委員会教育長】

- ・昨年のブロック別懇談会で 1 学級定員や学校規模等について述べた意見が、基本的方向に反映され内容も充実している。
- ・二戸地区の子ども達が、自分の将来をどう描き実現するためにどういう高校に進みたいか。魅力ある高校が地区内にたくさんあれば、地区外の高校に進学することはなくなる。選択肢が狭まっていることが、地区外に流出する原因となっている。人口が減る中で、子どもの希望に沿うような学科等を検討することが大事である。
- ・総合学科高校は、様々なコース（系列）から選択ができるし、専門科目も学ぶことができる、可能性のある学校ではないか。
- ・総合学科では専門科目の学習が 2 年次からということで、専門学科高校と比較し資格取得の面でハンデはあるが、専攻科を設置する等の方法により高校では資格を取得できなくても、引き続き地域にある高校で学ぶことができることで、地区内の企業への就職にもつながるのではないか。
- ・文部科学省は起業家教育をモデル的に導入している。情報化社会がいわれ、都市部でなくても起業はできる。早い段階から起業家教育を取り入れ、将来、地元で起業を目指す人材を育成する、魅力ある学科・コースをつくることを考えてもいいのではないか。

【菅波 軽米町教育委員会教育長】

- ・基本的方向では、3 学級以下の小規模校について、慎重に検討するとしている。
教育の質の維持に向けた対策の充実にもふれ、昨年度のブロック別懇談会で意見としてあった小規模校への配慮が感じられる。学校規模について、幅を持たせたということで評価したい。
- ・今後、個々の高校について地域の実情に即した多様で柔軟な対応をお願いしたい。高校再編への県教委の基本的なスタンスを確認したい。
- ・地元高校は、教育を受ける機会を保障してくれる身近な場所であり、通学に要する経済的、時間的負担を軽減する貴重な存在である。また、将来のまちづくり、地域づくりに貢献する町の財産としての人材を育成する場である。生徒数の大幅な減少という厳しい状況にはあるが、昨年度のブロック別懇談会等でも意見としてあったように、地元高校の存在意義については、例外なく主張されている。
- ・当面、3 学級以下の学校の存続を基本に、教育の質の維持向上に向けた対策の充実については、県教委の積極的な関与をお願いしたい。そして、具体的な方策を提示いただきながら、地域との連携・協力について協議していただきたい。
- ・中高一貫教育校について、基本的方向には地域の意向を踏まえ今後の方向性を検討するとある。軽米町の連携型中高一貫教育は 15 年目となる。この間、中学校が統廃合により 1 校となり、より緊密な連携の中で多様な取り組みもスムーズに運営させている。授業や各種の交流活動により多くの

(次頁に続く)

成果をあげている。これまでの成果あるいは課題を整理し、より一層効果的な推進に向けて取り組みたい。

- ・高校再編計画について、たたき台となる具体案はいつ頃示す予定としているのか、お聞きしたい。

【漆原 九戸村教育委員会教育長】

- ・改訂された基本的方向について、1学級定員については一部においては40人にこだわらないこと、小規模校の特色である地域の伝統文化の理解への取り組み、地域貢献活動等、小規模校に配慮した内容になっており感謝したい。
- ・教育の質の保証について、子ども達は学校規模で学校を選択しているのではなく、自分の進路実現の可能性と魅力ある高校を選び入学している。子ども達の進路を実現させるために、現在行われている教員の相互派遣における教科の拡大、ICT教育による教科指導の充実と大学進学に向けた教科選択の保障をお願いしたい。また、教員だけでなく子ども達の部活動や地域交流活動についても、他校と連携して行われるような方策を検討いただきたい。
- ・小規模校の教育活動の充実について、予算の関係もあり難しいと思うが、生徒数が少なくなる中においても、地域の特色ある活動に応じた教員の配置、小規模校間の連携による教員の配置等の工夫ができないか検討いただきたい。
- ・1学級定員について、基本的方向に示す特定地域が、まさしく特定にならないように年度ごとの状況を踏まえた考え方を進めていただきたい。
- ・学級数調整について、志願者の状況から調整し固定するのではなく、それぞれの学校の特色ある教育活動、生徒の進路状況等を考慮し柔軟に対応ができるしくみを考えていただきたい。
- ・普通高校の方向性では、地域との連携を視野に入れてとある。地域との連携は小規模校が一番ふさわしい。可能であれば普通高校の方向性の中に、小規模校の在り方について記述をお願いしたい。
- ・校舎制について具体的にどのような体制を考えているかお聞きしたい。

【 県教委 】

- ・食品関連学科の要望が二戸市からあったが、生徒が減少している中、新たな学科の設置については既存の学科の廃止を含めた検討が必要となる。また、仮に設置する場合は、二戸市内の高校なのか一戸町なのか等、二戸ブロック内という広域的な考え方ができるのかについても意見を伺いたい。
- ・二戸市からは昨年度のブロック別懇談会でも食品関連学科設置の要望があり、再編計画を検討する中で考えたいとお答えしたところ。設置する場合には、受け皿となる企業が求める人材、あるいは求める資格等を十分把握したうえで、卒業後の就職先が保証できるかどうかという観点からも考えなければならない。また、福岡工業高校に農業系の食品関連学科を設置するのはハードルが高いと考えている。例えば総合学科の一戸高校には生活・文化系列もあり、農業と関連のある系列であることから、その中に設置を考えることも含めて、皆様の御意見を伺いながら検討を進めてまいりたい。
- ・青森県との隣接協定は昭和51年に結んだが、その当時、一戸町は二戸市や軽米町と学区が別であったこともあり、協定には含まれなかった。協定を見直し一戸町を含んだ場合、青森県の生徒が入学する可能性もあるが、逆に青森県に流出する可能性もある。隣接する青森県教委と協議したうえでということになるが、慎重に検討しなければならない。
- ・前回の検討で行った教員へのアンケートでは、理想の学級定員は30人ということであったが、高校標準法の基準により40人以下の定員とした場合に教員の配置人数が少なくなることを伝えたくて聞いた場合は、40人の回答が多くなったところ。(次頁に続く)

- ・地域検討会議におけるブロック内の個々の高校の再編についての意見については、次回以降ブロック内の5校の状況も整理し、課題となるところを示し、より具体の意見を伺いたい。
- ・総合学科での資格取得に関する御質問であるが、総合学科に設置している福祉系列では、介護福祉士の資格取得については国の制度改正があり、県内の公立高校では実習時間の確保が難しいことから取得はできなくなった。一方、久慈東では専門学科ではなく総合学科であるが、調理師資格の取得は可能であり、総合学科での資格取得全体の状況を見ながら検討が必要である。
- ・再編計画について、いきなり案を示すのではなく、皆様から様々な意見を伺いながらどういった可能性が考えられるか検討したうえで示していきたい。また、皆様に計画案をお示しする時期については、今後開催される第2回、第3回の意見等も踏まえてからと考えている。
- ・教員の兼務について、現在、芸術あるいは外国語等、21校で兼務の教員が配置されている。しかし、兼務となった場合に部活動や進路指導等での生徒への対応が難しく、どこまで拡大できるかということも検討が必要である。
- ・1学級定員の見直しにおける特定地域ということについて、県北沿岸あるいは中山間地にある高校の多くは定員割れとなっており、1学級の平均が31.9人となっている現状があること等も考慮しながら検討していく必要がある。また、教員の配置について、小中学校の義務教育は児童・生徒数が基準とされるが、高校の場合、募集定員を基準としており、国からは高校標準法における1学級40人を基本に、財政措置がなされている。40人より定員を少なくすると、国からの財政措置による教員の配置が減少することを考慮しなければならない。
 今後は、他県の状況も参考としながら、例えば1学級35人にした場合の教員配置や財政負担の状況等も考慮し、検討していきたい。現状では財源の裏付けがないことから詳細なシミュレーションをしながら検討していきたい。また、国への要望も引き続き行っていきたい。
- ・校舎制について、統合等を行った場合に実習等を施設設備のある元の校舎を使用するという想定している。現在、岩手県では校舎制は導入していないので、どのような対応ができるか意見を伺いながら検討していきたい。
- ・特別支援学校の在り方については、高校再編とは切り離して考えることとしている。特別支援担当では、二戸地区の現状を認識しており、本日頂いた意見は担当に伝え検討してまいりたい。

【稲葉 一戸町長】

- ・できるだけ様々な要望に応えたいが、財政面で厳しいというのが悩みであり、そのことを理解したうえで意見となる。
- ・一戸町でも小学校の統廃合を進めているが、財政面で厳しいからそのために統廃合するのではなく、地域住民の要望に応え、できる限りぎりぎりまで存続させ、地域住民が統合もやむを得ないと考えたならば統廃合を進めることとしてきた。高校再編についても、できるだけ皆さんの願いに応えていただきたい。

【 県教委 】 御意見を踏まえ、検討してまいりたい。